



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所

東証一部

コード番号 9304

URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 犬塚 静衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経部長

(氏名) 下岡 隆

(03)3660-4119

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	28,657	0.9	886	44.9	1,541	2.1	351	85.0
18 年 9 月中間期	28,406	3.7	1,610	22.9	1,575	17.5	2,345	-
19 年 3 月期	55,728	-	2,661	-	2,495	-	2,783	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	4 62	-
18 年 9 月中間期	30 84	-
19 年 3 月期	36 60	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 6 百万円 18 年 9 月中間期 5 百万円
19 年 3 月期 34 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	88,771	35,385	38.4	448 18
18 年 9 月中間期	90,820	36,177	38.4	458 62
19 年 3 月期	90,575	36,016	38.4	456 83

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 34,085 百万円 18 年 9 月中間期 34,879 百万円
19 年 3 月期 34,743 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	266	261	1,658	5,283
18 年 9 月中間期	1,409	4,812	6,393	7,705
19 年 3 月期	3,133	2,702	6,780	6,933

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3 00	5 00	8 00
20 年 3 月期	3 50		7 00
20 年 3 月期(予想)		3 50	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 創業 110 周年記念配当 2 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	57,200	2.6	2,100	21.1	2,800	12.2	1,100	60.5	14 46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 持分法の適用の異動状況（19年3月期との比較）
持分法（除外）1社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	76,088,737	株
	18年9月中間期	76,088,737	株
	19年3月期	76,088,737	株
期末自己株式数	19年9月中間期	36,794	株
	18年9月中間期	34,267	株
	19年3月期	34,905	株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,667	1.8	816	45.8	1,456	5.0	322	67.1
18年9月中間期	24,226	3.3	1,507	37.7	1,532	32.5	978	-
19年3月期	47,342	-	2,480	-	2,411	-	1,357	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	4 24
18年9月中間期	12 87
19年3月期	17 85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	76,518	32,036	41.9	421 25
18年9月中間期	78,160	32,983	42.2	433 69
19年3月期	78,089	32,759	42.0	430 74

(参考) 自己資本 19年9月中間期 32,036 百万円 18年9月中間期 32,983 百万円
19年3月期 32,759 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	49,200 3.9	1,920 22.6	2,670 10.7	1,000 26.3	13 15

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、4～5ページを参照して下さい。

当中間期の実績および今後の見通しを踏まえ、平成19年8月9日に公表した平成20年3月期の予想数値を連結・個別とも修正しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や原油価格の高騰などの懸念材料のほか、物価の上昇や年金問題などの先行き不安による若干の個人消費の抑制が見られたものの、成長を続けるアジア経済などに牽引される輸出の増加や企業収益の改善を受けて設備投資も引き続き増加し、雇用情勢の着実な改善もあり、景気は緩やかな回復を継続しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いは堅調に推移したものの、国内貨物の荷動きには目立った変化はなく、さらなる物流の高度化、効率化への対応が求められるなか、燃料費等コスト上昇要因の増加もあり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィス・スペースの需要は底堅く推移し、賃料相場も緩やかな上昇傾向が見られました。

このような事業環境のもと、中期経営計画「SUCCESS 2008」を推進する当社グループは、物流事業におきましては、昨年6月に開設した群馬県安中市の安中営業所が順調に稼働を続けるなか、本年4月に埼玉県三郷市に三郷営業所（延床面積 19,830.40 m²）を開設したほか、6月には愛知県小牧市の名古屋営業所において新倉庫のA号倉庫（延床面積 11,998.50 m²）を稼働させ、倉庫を基点とした輸配送業務の強化と流通加工業務の拡大など配送センター機能の増強を実施してまいりました。また、新物流拠点の整備による事業基盤の拡充をはかるため、本年6月に神戸市中央区のポートアイランドに物流センター建設用地（28,456.39 m²）を取得いたしました。さらに、国際一貫輸送や海外荷捌業務に注力するとともに営業の拡大と採算性の向上への取り組みを実行してまいりました。

不動産事業におきましては、「保有資産の有効活用」の一環として、昨年10月に竣工した東京都墨田区の賃貸用マンション「ドミール菊川」（地上7階建、総戸数102戸、延床面積3,885.27 m²）が順調に稼働したことに加え、既存賃貸施設のより高付加価値な用途の開拓に注力するとともに、東京都中央区日本橋の「澁澤蛸殻町ビル」の再開発に着手いたしました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

この結果、当中間期の営業収益は、前年同期比2億5千1百万円（0.9%）増の286億5千7百万円となりましたが、固定資産の取得一時費用、再開発資産の代替施設に係る費用、新物流拠点の立ち上げ費用等が発生したことに加え、前年同期には東京都江東区の流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入が計上されていたこともあり、営業利益は前年同期比7億2千3百万円（44.9%）減の8億8千6百万円となり、経常利益は投資有価証券の償還時配当金等により営業外収益が増加したものの、前年同期比3千3百万円（2.1%）減の15億4千1百万円となりました。また、当中間純利益につきましては、本年5月に福岡県北九州市門司区の土地、建物の売却による特別利益6千6百万円を計上する一方、「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失9億7千8百万円を計上したため、固定資産売却に伴う特別利益27億4百万円を計上した前年同期に比べ、19億9千4百万円（85.0%）減の3億5千1百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、本年4月に新設した三郷営業所や6月に竣工した名古屋営業所A号倉庫をはじめとする新物流拠点が稼働したことに加え、昨年6月に開設した安中営業所が寄与したことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比9.5%増となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の荷捌業務が堅調に推移したことに加え、米国向け輸出鋼材など在来船に係る船内荷役業務が伸長したことにより、営業収益は前年同期比6.0%増となりました。

陸上運送業務は、倉庫拠点の増強により輸配送業務は伸長しましたが、引越業務がやや低調に推移したほか、フェリー航送の取扱いも航路再編の影響を受け減少したことに加え、不採算業務の整理を行ったこともあり、営業収益は前年同期比0.9%減となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の輸入取扱いがやや低調だったものの、中国を中心としたアジア向け輸出貨物の取扱いが伸長したことに加え、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も好調に推移したこともあり、営業収益は前年同期比10.3%増となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比4億6千4百万円(1.9%)増の255億4千6百万円となりました。

不動産事業

昨年10月に竣工した賃貸用マンション「ドミール菊川」が寄与したことに加え、用途の高度化を検討中で不稼働となっていた一部施設も再稼働したことにより、所有施設の高稼働を維持しましたが、前年同期にあった東京都江東区の流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入がなくなったこともあり、営業収益は前年同期比2億2千7百万円(7.5%)減の27億9千1百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営につきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めたほか、会員権販売も順調に推移し、営業収益は前年同期比1千4百万円(4.4%)増の3億4千4百万円となりました。

当期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした国内民間需要に支えられ、景気回復が底堅く続くものと見込まれますが、金融市場の動揺による米国経済の不透明感や原油価格の動向が企業業績や消費者物価に与える影響が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況にあると思われれます。

こうした経済情勢のなか、物流業界におきましては、荷主企業からのさらなる物流合理化とサービス品質の高度化に対する要請や、燃料価格をはじめとするコスト上昇要因の増加に対処するため、一層の効率化が求められております。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィス・スペース需要が底堅く推移することが予測されており、新築大規模ビルの竣工をはじめ、既存ビルのリニューアルを含め高機能ビルの供給も増加するものと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を中期経営計画「SUCCESS 2008」の目標達成へ向けての重要な足固めの時期と位置づけ、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」を中心的課題として企業価値の増大に邁進してまいります。

当期の通期業績につきましては、新物流拠点が下半期以降本格稼働するほか、日本/アジア間の国際一

貫輸送等の取扱いも堅調に推移するものと思われまますので、営業収益につきましては、前期を上回るものと予想しております。しかしながら、営業利益につきましては、当中間期における対前年同期の減少分をカバーするに至らないものと予想しております。また、経常利益につきましては、川崎市にある流動化資産の処分による匿名組合配当金が営業外収益として見込まれますので、前期を上回るものと予想しておりますが、当期純利益につきましては、前期にあった固定資産売却に伴う特別利益がなくなることや、不動産再開発に伴う固定資産処分損等がありますので、前期実績を下回るものと予測しております。従いまして、通期予想の連結業績は、営業収益 572 億円、営業利益 21 億円、経常利益 28 億円、当期純利益 11 億円と、また、個別業績は、営業収益 492 億円、営業利益 19 億 2 千万円、経常利益 26 億 7 千万円、当期純利益 10 億円と、平成 19 年 8 月 9 日公表の通期業績予想を修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、固定資産の取得等による増加があったものの、投資有価証券の償還等により、前期末に比べ 18 億 4 百万円減少し、887 億 7 千 1 百万円となりました。

負債につきましては、新規借入による第 5 回普通社債の償還を実施しましたが、長期借入の約定返済が進んだことおよび法人税等の納付等により、前期末に比べ 11 億 7 千 2 百万円減少し、533 億 8 千 6 百万円となりました。

また、純資産につきましては、当中間期の利益があったものの、その他有価証券評価差額金の減少および剰余金の配当による減少があったため、前期末に比べ 6 億 3 千 1 百万円減少し、353 億 8 千 5 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で 16 億 5 千万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 52 億 8 千 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや売上債権の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益の計上や減価償却費による資金留保等により、2 億 6 千 6 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったため、投資有価証券の売買等による収入があったものの、2 億 6 千 1 百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、第 5 回普通社債の償還、長期借入金の約定返済および配当金の支払いにより、長期借入金の増加があったものの、16 億 5 千 8 百万円の減少となりました。

通期の見通し

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありますが、下半期においても、「名古屋営業所 A 号倉庫」等の設備投資に係る支出、財務活動における長期借入金の約定返済等の支出があり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末を若干下回るものと予想しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	34.8	34.6	35.9	38.4	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	27.3	53.9	45.4	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	304.4	9.3	8.5	8.9	49.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	6.8	8.1	6.7	1.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当**利益分配に関する基本方針**

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に沿い、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき3円50銭とし、年間配当金は1株につき7円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢

の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規程』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を平成 17 年 12 月 16 日に取得し、平成 18 年 11 月 24 日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成 18 年 3 月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当中間期末における当社グループの投資有価証券残高は 134 億 4 百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

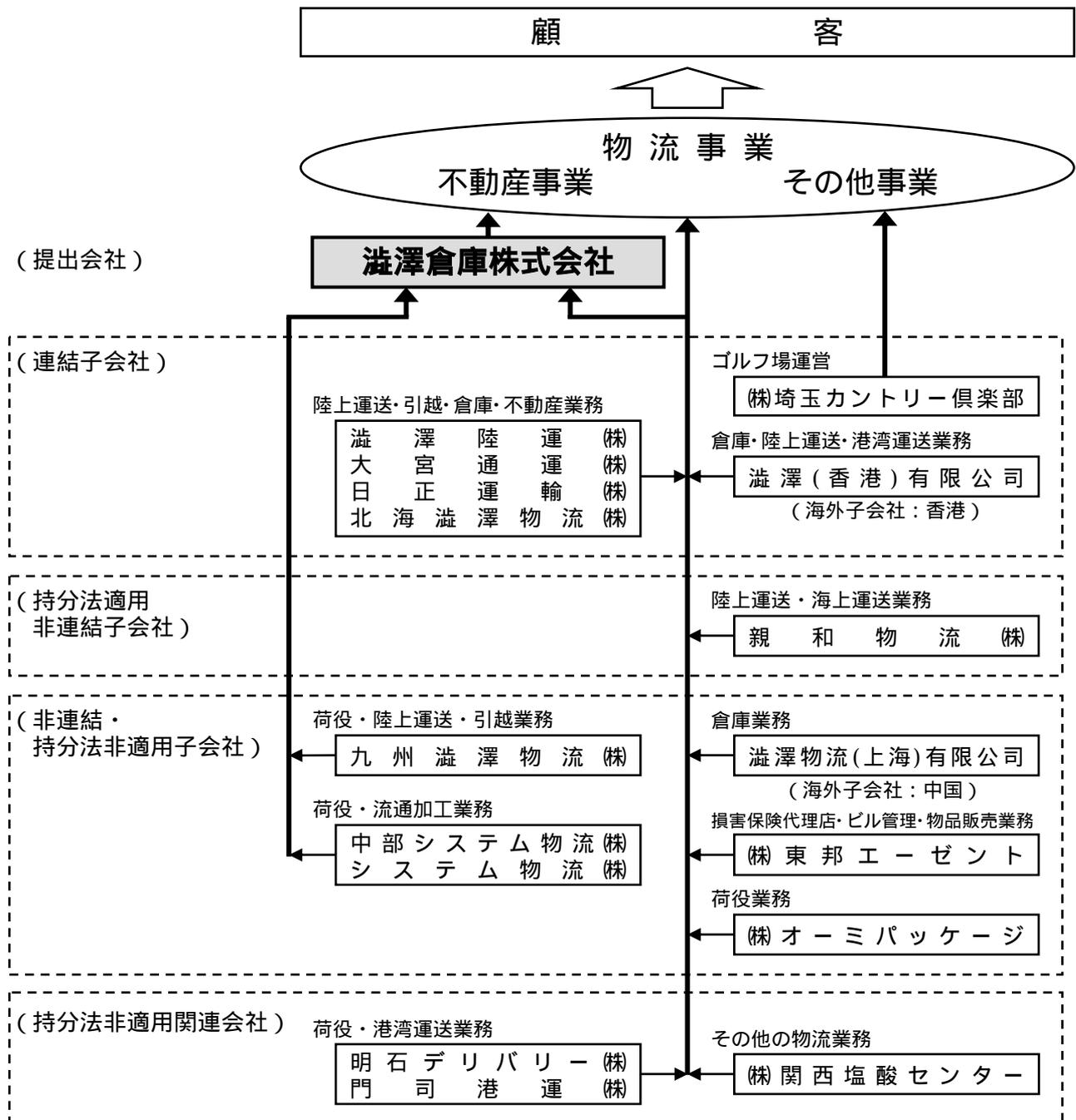
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成 18 年 4 月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社 15 社および関連会社 3 社（平成 19 年 9 月 30 日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6 社を連結子会社とし、1 社を持分法適用非連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社 2 社があります。
 2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針の基に事業活動を推進いたしております。

- 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、平成18年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」に沿い、最終年度の平成21年3月期(2008年度)において、連結営業収益600億円、連結営業利益30億円、連結経常利益28億円と設定しております。なお、目標の達成に向けた具体的な取組みなどについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(2)で述べた経営目標を達成するために、物流事業につきましては、積極的な設備投資により事業基盤の拡充をはかるとともに、採算性重視の業務構成へのシフトと現業体制の低コスト化により業績の拡大をはかるとともに、基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

大型物流センターの整備の一環として本年6月に取得した神戸市中央区のポートアイランドの土地につきましては、平成21年6月末の竣工を目標に倉庫建設計画を推進してまいります。また、本年4月より稼働いたしました三郷営業所をはじめとする新物流拠点につきましては、複合的で高度な物流サービスを提供するとともに、ローコスト・オペレーション体制を構築し、収益力の強化に努めてまいります。

陸上運送業務につきましては、一層の配車効率向上に努めることにより採算性を高めていくとともに、グループ会社との連携によりフェリー航送の拡大に注力してまいります。また、引越業務につきましても、市場競争は厳しい状況が続くものと予測されますが、作業品質の維持・向上によりブランド価値を高め、グループ会社との協力のもと営業の拡大に努めてまいります。

中国・アジアを中心とした国際輸送ネットワークにつきましては、本年7月に蘇州駐在員事務所を開設し、中国国内ネットワークのさらなる強化を行いました。今後も、高まる物流支援サービスへのニーズにキメ細かく対応するとともに、現地法人や提携代理店との連携を深め中国における事業展開の拡大に努めてまいります。また、経済発展の著しいベトナムにおいても、ますます物流が拡大しており、現地法人を設立すべく準備を進めております。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用策としての事業展開を基本方針としており、その一環として、東京都中央区日本橋にある「澁澤蛸殻町ビル」を再開発し、賃貸用オフィスビル「澁澤シティブレイス蛸殻町」を建設することとし、平成21年9月の竣工を目処に建設計画を推進し

てまいります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員や来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

また、事業戦略の確実な実行のため、人材の確保と育成および情報化の推進に継続して注力するとともに、内部統制システムを確立することにより、サービス品質の向上と堅固な経営基盤の構築に努めてまいります。

厳しい事業環境ではございますが、チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作り、お客様第一・現場第一・安全第一を貫徹し、皆様から確かな信頼を得られる企業であり続けることを目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前年中間期末 (18.9.30現在)	当 中 間 期 末 (19.9.30現在)	対前年中間期比増減		前 期 末 (19.3.31現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
【 資 産 の 部 】					
流 動 資 産	[22,490]	[22,347]	[142]	0.6	[23,183]
現金及び預金	7,847	6,452	1,395		9,702
受取手形及び取引先未収金	11,755	12,097	341		11,370
有 価 証 券	1,129	1,802	672		2
立 替 金	922	926	4		965
繰延税金資産	396	527	131		438
そ の 他	469	568	98		728
貸倒引当金	31	27	4		24
固 定 資 産	[68,329]	[66,423]	[1,906]	2.8	[67,391]
有形固定資産	(47,102)	(49,032)	(1,930)	4.1	(46,833)
建物及び構築物	24,739	24,702	37		24,661
機械装置及び運搬具	1,846	1,646	199		1,660
土 地	18,878	21,406	2,527		18,840
コ ー ス	795	795			795
建設仮勘定	525	14	511		523
そ の 他	316	466	149		352
無形固定資産	(915)	(902)	(13)	1.5	(891)
借地権・その他	915	902	13		891
投資その他の資産	(20,311)	(16,488)	(3,822)	18.8	(19,666)
投資有価証券	17,484	13,404	4,080		16,804
長期貸付金	890	754	136		789
差入保証金	1,125	1,427	301		1,190
繰延税金資産	388	404	16		393
そ の 他	500	580	79		571
貸倒引当金	79	82	3		84
資 産 合 計	90,820	88,771	2,048	2.3	90,575

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1 ~ 19.9.30)	対前年中間期比増減		前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益	(28,406)	(28,657)	(251)	0.9	(55,728)
保 管 料	2,136	2,329	193		4,271
荷 役 料	1,647	1,815	167		3,294
荷 捌 料	5,688	6,083	394		11,309
陸 上 運 送 料	14,845	14,705	139		29,099
物 流 施 設 賃 貸 料	554	428	126		1,027
不 動 産 賃 貸 料	2,994	2,766	228		5,660
そ の 他	538	528	9		1,066
営 業 原 価	(25,157)	(25,958)	(800)	3.2	(49,727)
作 業 費	18,320	18,831	511		36,105
賃 借 料	1,173	1,377	204		2,361
人 件 費	1,552	1,621	69		3,089
減 価 償 却 費	1,233	1,150	83		2,489
そ の 他	2,878	2,977	98		5,681
営 業 総 利 益	3,248	2,698	549	16.9	6,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(1,638)	(1,812)	(174)	10.6	(3,338)
営 業 利 益	1,610	886	723	44.9	2,661
営 業 外 収 益	(298)	(894)	(596)	200.2	(513)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	237	839	602		372
そ の 他	60	55	5		141
営 業 外 費 用	(332)	(239)	(93)	28.0	(679)
支 払 利 息	246	214	32		464
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 関 係 費 用	45		45		
そ の 他	40	25	15		215
経 常 利 益	1,575	1,541	33	2.1	2,495
特 別 利 益	(2,742)	(66)	(2,675)	97.6	(2,814)
固 定 資 産 売 却 益	2,704	66	2,638		2,776
そ の 他	37		37		37
特 別 損 失	(158)	(978)	(819)	515.8	(350)
固 定 資 産 処 分 損	94	633	538		82
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		292	292		
減 損 損 失		38	38		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64		64		64
施 設 撤 去 費 用					166
固 定 資 産 売 却 損					37
そ の 他		13	13		
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,158	629	3,529	84.9	4,958
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,129	435	694	61.4	1,546
法 人 税 等 調 整 額	41	175	134	322.0	131
少 数 株 主 利 益	724	18	706	97.5	760
中 間 (当 期) 純 利 益	2,345	351	1,994	85.0	2,783

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高	7,847	5,663	14,283	9	27,784	6,103	27	455
当中間期中の変動額								
剰余金の配当			228		228			
役員賞与			6		6			
中間純利益			2,345		2,345			
自己株式の取得				1	1			
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						1,081	10	841
当中間期中の変動額合計			2,111	1	2,109	1,081	10	841
平成18年9月30日残高	7,847	5,663	16,394	10	29,894	5,022	37	1,297

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高	7,847	5,663	16,603	11	30,103	4,658	19	1,273
当中間期中の変動額								
剰余金の配当			380		380			
中間純利益			351		351			
自己株式の取得				1	1			
持分法適用除外による増加			37		37			
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						685	20	26
当中間期中の変動額合計			8	1	7	685	20	26
平成19年9月30日残高	7,847	5,663	16,612	12	30,111	3,973	1	1,299

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高	7,847	5,663	14,283	9	27,784	6,103	27	455
当期中の変動額								
剰余金の配当			456		456			
役員賞与			6		6			
当期純利益			2,783		2,783			
自己株式の取得				1	1			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						1,444	8	817
当期中の変動額合計			2,320	1	2,318	1,444	8	817
平成19年3月31日残高	7,847	5,663	16,603	11	30,103	4,658	19	1,273

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年中間期 (18.4.1～ 18.9.30)	当中間期 (19.4.1～ 19.9.30)	前期 (18.4.1～ 19.3.31)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,158	629	4,958
減価償却費	1,261	1,179	2,546
減損損失		38	
貸倒引当金の増減額(減少：)	72	1	75
役員賞与引当金の増減額(減少：)	10	15	26
退職給付引当金の増減額(減少：)	5	64	79
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	15	7	14
投資等損失引当金の増減額(減少：)		292	
受取利息及び受取配当金	237	839	372
支払利息	246	214	464
投資有価証券の売却損益(益：)	0		14
関係会社出資金の評価損	64		64
固定資産売却益	2,707	68	2,782
固定資産除却損	107	263	106
持分法による投資損益(益：)	5	6	34
売上債権の増減額(増加：)	1,136	724	747
仕入債務の増減額(減少：)	246	276	8
その他	405	285	734
小 計	1,521	882	3,389
利息及び配当金の受取額	235	835	356
利息の支払額	247	215	462
法人税等の支払額	99	1,237	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	266	3,133
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	21	1,977	2,647
定期預金等の払戻による収入	20	1,939	20
有価証券の純増減額	2,010	100	3,140
有形固定資産の取得による支出	2,608	2,446	3,322
有形固定資産の売却による収入	5,461	92	5,622
無形固定資産の取得による支出	73	66	122
無形固定資産の売却による収入	0		0
投資有価証券の取得による支出	6	407	13
投資有価証券の売却等による収入	18	2,666	76
関係会社株式の取得による支出	6	6	76
出資による支出			4
関係会社への出資による支出			71
貸付による支出			20
貸付金の回収による収入	18	44	131
その他	0		10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,812	261	2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2	50	17
長期借入による収入	3,111	3,393	4,330
長期借入金の返済による支出	5,269	1,718	6,667
社債の償還による支出	4,000	3,000	4,000
自己株式の取得による支出	1	1	1
配当金の支払額	228	380	456
少数株主への配当金の支払額	3	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,393	1,658	6,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	173	1,650	945
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	6,933	7,833
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	45		45
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,705	5,283	6,933

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

持分法の適用に関する事項

親和物流(株)1社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

なお、前連結会計年度に持分法適用会社でありました原尚澁澤物流(広州)有限公司は、実質的な影響力がなくなり、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）及び連結子会社の一部資産について定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

・退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ・役員退職慰労引当金

(追加情報)

一部の連結子会社が、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上していましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、確定した役員退職慰労金(7百万円)の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

- ・投資等損失引当金

子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

- ・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするため、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 19 年 7 月 4 日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間末は 1,600 百万円、当中間連結会計期間末は 1,800 百万円であります。

(中間連結損益計算書)

「コミットメントライン関係費用」については、営業外費用の 10/100 以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「コミットメントライン費用」は 2 百万円であります。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,081	2,994	329	28,406		28,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		24		24 (24)		
計	25,081	3,019	329	28,431 (24)		28,406
営 業 費 用	24,276	1,530	312	26,119	676	26,796
営 業 利 益	805	1,489	17	2,311 (701)		1,610

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,546	2,766	344	28,657		28,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		25		25 (25)		
計	25,546	2,791	344	28,683 (25)		28,657
営 業 費 用	25,066	1,565	313	26,945	825	27,770
営 業 利 益	480	1,226	31	1,738 (851)		886

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,407	5,660	660	55,728		55,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	49	0	50 (50)		
計	49,407	5,709	661	55,778 (50)		55,728
営 業 費 用	47,949	3,040	625	51,615	1,451	53,066
営 業 利 益	1,457	2,669	35	4,163 (1,501)		2,661

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務

不 動 産 事 業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

そ の 他 事 業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

前年中間期、当中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ701百万円、851百万円及び1,501百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前年中間期、当中間期及び前期において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前年中間期、当中間期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間期 (自平成 19年 4月 1日 至平成 19年 9月 30日)

1株当たり純資産額	448円 18銭
1株当たり中間純利益金額	4円 62銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
中間純利益	351百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株主に係る中間純利益	351百万円
期中平均株式数(千株)	76,053千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前年中間期末 (18.9.30現在)	当 中 間 期 末 (19.9.30現在)	対前年中間期比増減		前 期 末 (19.3.31現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
【資産の部】					
流動資産	[16,693]	[16,639]	[53]	0.3	[17,413]
現金及び預金	3,806	2,362	1,443		5,675
受取手形	1,064	651	412		823
取引先未収金	9,251	10,138	887		9,124
有価証券	1,129	1,802	672		2
繰延税金資産	293	427	133		341
その他	1,167	1,275	108		1,461
貸倒引当金	20	19	0		15
固定資産	[61,467]	[59,879]	[1,588]	2.6	[60,675]
有形固定資産	(38,511)	(40,791)	(2,279)	5.9	(38,465)
建物	22,362	22,497	134		22,373
土地	14,522	17,072	2,550		14,483
建設仮勘定	525	14	511		523
その他	1,100	1,206	105		1,085
無形固定資産	(861)	(845)	(15)	1.9	(834)
投資その他の資産	(22,094)	(18,241)	(3,852)	17.4	(21,375)
投資有価証券	17,768	13,796	3,972		17,165
その他	4,510	4,631	120		4,397
貸倒引当金	185	186	0		187
資産合計	78,160	76,518	1,642	2.1	78,089

期 別 科 目	前年中間期末 (18.9.30現在)	当中間期末 (19.9.30現在)	対前年中間期比増減		前 期 末 (19.3.31現在)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
【 負 債 の 部 】					
流 動 負 債	[14,339]	[15,774]	[1,435]	10.0	[15,451]
営業未払金	5,911	6,129	218		5,739
短期借入金	2,266	6,066	3,800		2,466
1年以内償還社債	3,000	-	3,000		3,000
未払法人税等	879	415	463		1,255
賞与引当金	382	390	8		394
役員賞与引当金	10	11	1		22
その他	1,890	2,760	870		2,574
固 定 負 債	[30,837]	[28,707]	[2,130]	6.9	[29,878]
長期借入金	18,348	16,181	2,166		18,015
長期預り金	5,346	4,881	465		5,091
繰延税金負債	2,617	1,776	840		2,313
退職給付引当金	2,177	2,050	127		2,115
投資等損失引当金	2,102	2,394	292		2,102
その他	245	1,422	1,176		241
負 債 合 計	45,176	44,481	695	1.5	45,330
【 純 資 産 の 部 】					
株 主 資 本	[28,022]	[28,113]	[91]	0.3	[28,173]
資 本 金	(7,847)	(7,847)	(-)	-	(7,847)
資 本 剰 余 金	(5,660)	(5,660)	(-)	-	(5,660)
資 本 準 備 金	5,660	5,660	-		5,660
利 益 剰 余 金	(14,525)	(14,618)	(92)	0.6	(14,676)
その他利益剰余金	14,525	14,618	92		14,676
配当準備積立金	1,500	1,500	-		1,500
特別償却積立金	2	1	1		1
圧縮記帳積立金	715	715	-		715
別途積立金	10,000	10,000	-		10,000
繰越利益剰余金	2,307	2,401	93		2,459
自 己 株 式	(10)	(12)	(1)	14.0	(11)
評価・換算差額等	[4,961]	[3,922]	[1,038]	20.9	[4,586]
その他有価証券評価差額金	4,961	3,922	1,038		4,586
純 資 産 合 計	32,983	32,036	947	2.9	32,759
負 債 及 び 純 資 産 合 計	78,160	76,518	1,642	2.1	78,089

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	対前年中間期比増減		前 期
	(18.4.1 ~ 18.9.30)	(19.4.1 ~ 19.9.30)	金 額	増 減 率	(18.4.1 ~ 19.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額
営 業 収 益	(24,226)	(24,667)	(441)	1.8	(47,342)
保 管 料	2,030	2,217	187		4,055
荷 役 料	1,618	1,787	168		3,235
荷 捌 料	5,238	5,665	427		10,431
陸 上 運 送 料	11,906	11,824	81		23,117
物 流 施 設 賃 貸 料	380	339	40		726
不 動 産 賃 貸 料	3,019	2,791	227		5,709
そ の 他	32	40	7		65
営 業 原 価	(21,292)	(22,236)	(943)	4.4	(41,943)
作 業 費	16,218	16,819	600		31,857
賃 借 料	1,025	1,201	175		2,034
人 件 費	928	980	52		1,851
減 価 償 却 費	864	845	18		1,755
そ の 他	2,256	2,388	132		4,444
営 業 総 利 益	2,933	2,431	502	17.1	5,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(1,426)	(1,614)	(188)	13.2	(2,918)
営 業 利 益	1,507	816	690	45.8	2,480
営 業 外 収 益	(285)	(839)	(554)	194.2	(444)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	263	822	559		388
そ の 他	21	16	5		55
営 業 外 費 用	(259)	(199)	(60)	23.3	(513)
支 払 利 息	185	178	6		355
そ の 他	74	20	53		158
経 常 利 益	1,532	1,456	76	5.0	2,411
特 別 利 益	(564)	(66)	(498)	88.3	(564)
固 定 資 産 売 却 益	527	66	461		527
そ の 他	37	-	37		37
特 別 損 失	(289)	(974)	(685)	236.7	(492)
固 定 資 産 処 分 損	-	651	651		-
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	292	292		-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	225	-	225		225
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64	-	64		64
施 設 撤 去 費 用	-	-	-		166
そ の 他	-	30	30		37
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,808	548	1,259	69.7	2,483
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	872	396	476	54.6	1,263
法 人 税 等 調 整 額	42	169	127	298.0	137
中 間 (当 期) 純 利 益	978	322	656	67.1	1,357

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金					株主資本 合計			
		資本金 準備金	その他利益剰余金								
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	5	715	13,600	2,045	9	27,273	6,017	
当中間期中の変動額											
剰余金の配当							228		228		
特別償却積立金の取崩し				2			2				
別途積立金の取崩し						3,600	3,600				
中間純利益							978		978		
自己株式の取得								1	1		
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)										1,056	
当中間期中の変動額合計				2		3,600	4,352	1	749	1,056	
平成18年9月30日残高	7,847	5,660	1,500	2	715	10,000	2,307	10	28,022	4,961	

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金					株主資本 合計			
		資本金 準備金	その他利益剰余金								
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	11	28,173	4,586	
当中間期中の変動額											
剰余金の配当							380		380		
特別償却積立金の積立				0			0				
特別償却積立金の取崩し				0			0				
中間純利益							322		322		
自己株式の取得								1	1		
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)										663	
当中間期中の変動額合計				0			58	1	59	663	
平成19年9月30日残高	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,401	12	28,113	3,922	

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金					株主資本 合計			
		資本金 準備金	その他利益剰余金								
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	5	715	13,600	2,045	9	27,273	6,017	
当期中の変動額											
剰余金の配当							456		456		
特別償却積立金の取崩し				3			3				
別途積立金の取崩し						3,600	3,600				
当期純利益							1,357		1,357		
自己株式の取得								1	1		
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)										1,431	
当期中の変動額合計				3		3,600	4,504	1	899	1,431	
平成19年3月31日残高	7,847	5,660	1,500	1	715	10,000	2,459	11	28,173	4,586	